

関西大学経済・政治研究所 第203回産業セミナー

聴講自由

【開講の挨拶】

子どもは社会・経済の将来的な基盤を担う存在である。本研究班は2期4年にわたり子どもが安全に暮らせる社会を実現するための提言を行ってきた。本セミナーでは、まず主幹より、研究班の4年間の研究成果を紹介する。次に、尾久研究員が、近年、「人と心のリスクマネジメント」が重視されるようになってきている流れを受けて、親と子のメンタルヘルスについて報告する。

＜子どもの安全とリスク・コミュニケーション研究班 主幹 亀井克之＞

日 時：平成25年11月13日(水)13:00～16:10

会 場：千里山キャンパス

尚文館1階マルチメディアAV大教室

【テーマと報告者】

「リスク・コミュニケーション教材『子どもの安全』版の開発」
—子どもの安全とリスク・コミュニケーション研究班4年間の活動総括—

子どもの安全とリスク・コミュニケーション研究班主幹
社会安全学部教授

亀井克之

「親と子のメンタルヘルス」

子どもの安全とリスク・コミュニケーション研究班委嘱研究員
立教大学現代心理学部心理学科特任教授

尾久裕紀

- ◆ 対象者 経営者、企業・行政関係者、社会人
- ◆ 聴講自由 参加ご希望の方は、当日会場にお越しください。（定員200名）
- ◆ 連絡先 〒564-8680 吹田市山手町3丁目3番35号
関西大学研究所事務グループ TEL(06)6368-1179/FAX(06)6339-7721
<http://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/>



主催 関西大学経済・政治研究所
後援 大阪商工会議所
大阪市工業会連合会
大阪市産業経営協会
株式会社りそな銀行

関西大学 経済・政治研究所 第203回産業セミナー

2013年11月13日(水) 13:00~16:10

関西大学 千里山キャンパス 尚文館 1F マルチメディアAV大教室

子どもの安全とリスク・コミュニケーション研究班4年間の活動総括

リスク・コミュニケーション教材『子どもの安全』版の開発

関西大学 経済・政治研究所 子どもの安全とリスク・コミュニケーション研究班 主幹

関西大学 社会安全学部 教授 日本リスクマネジメント学会 副理事長・事務局長

亀井 克之

1. 研究班による 研究の背景と目的

背景：子どもをめぐる状況の悪化

目的：①「リスクマネジメント」の枠組みをあてはめて「子どもの安全」を考える。

②リスク・コミュニケーションのゲーム「クロスロード」「子どもの安全」版考案。

2. 子どもをめぐる状況

2. 1. 『子ども・若者白書』における大臣の言葉より

日本の将来を担う子どもや若者は国の一番の宝。

子供や若者が、健やかに成長し、将来の結婚や家庭に夢を持ち、そして円滑な社会生活と幸せな家庭生活を営むことができるよう、環境を整備し、支援することは、我が国の将来に大きく関わることであり、政府の重要課題の一つ。

現在、いじめ、体罰、児童虐待、有害情報の氾濫、若年者の自殺などの問題が深刻化し、子供たちの心と命が危機的な状況にあります。また、ニート、ひきこもりなど、社会生活を円滑に営む上での困難を有する若者が少なからず存在しています。さらに、東日本大震災で被災した子供や若者への支援を継続的に行うことが課題。

政府は、子供・若者育成支援推進法に基づき、子供や若者一人ひとりが、健やかに成長し、社会との関わりを自覚しつつ、自立した個人としての自己を確立し、他者とともに次代の社会を担うことができるようになることを目指し、子供・若者育成支援施策を総合的に推進。

(平成25年版『子ども・若者白書』(内閣府) 内閣府特命担当 森まさこ大臣の言葉より)

2. 2. 子ども・若者育成支援施策（平成25年版 子ども・若者白書 P.90-91より抜粋）

2. 2. 1. 青少年育成施策大綱の策定（平成20年）

2000年代後半、ニートやフリーターの数が引き続き高水準で推移し、子供や若者の抱える様々な問題が相互に影響し合って複雑化していく危険性や経済的格差の拡大と世代にまたがる固定化を懸念する声が高まっていた。また、情報化の一段と休息な進展の結果、様々な情報の氾濫やその伝達手段の多様化が子供に及ぼす影響を危惧する意見も多く聞かれる。

こうした状況に対応し、我が国のすべての子供や若者が健やかな成長を遂げていけるよう、内閣府匿名担当大臣（青少年育成）と有識者との懇談や子供からの意見募集を経て、平成20（2008）年12月に「青少年育成施策大綱」策定。

2. 2. 2. 「子供・若者育成支援推進法」の成立・施行

「青少年育成施策大綱」策定後も、ニートやひきこもりなど若者の自立をめぐる問題の深刻化や、児童虐待、いじめ、少年による重大事件、有害情報の氾濫など、子供や若者をめぐる状況は大変厳しい。時代の社会を担う子供や若者の健やかな成長が我が国社会の発展の基礎をなすものであることにかんがみれば、関連分野における知見を総合して諸課題に対応していくことが必要であると考えられた。このため、平成21（2009）年の第171国会に政府提出法案として青少年総合対策推進法案提出。衆議院における修正を経て、平成21年7月、「子供・若者育成支援推進法」（平成21法71）が、全会一致で可決、成立し、平成22（2010）年4月1日に施行。主たる内容は次の通り。

- ・国の本部組織、子供・若者育成支援施策の推進を図るための、地域における計画、ワンストップ相談窓口といった枠組みの整備
- ・社会生活を円滑に営む上で困難を有する子供や若者を支援するための地域ネットワーク整備

2. 2. 3. 「子供・若者育成支援推進法」に基づく大綱の策定

平成22（2010）年4月1日の法施行に伴い、内閣府に、法第26条に基づく特別の機関として、子供・若者育成支援推進本部が設置。本部の所掌事務は、大綱を作成し、その実施を推進することなどである。本部長は内閣総理大臣、副本部長は内閣官房長官と青少年育成を担当する内閣府特命担当大臣、本部員は国家公安委員会委員長、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣とそれら以外の国务大臣のうちから内閣総理大臣が指定する者とされており、すべての国务大臣が本部員として指定。

法第8条では、子供・若者育成支援推進本部は、大綱を作成しなければならないとされている。これを踏まえ、平成22年4月2日、第1回の本部が開催され、「子供・若者育成支援推進大綱の作成方針」が決定。その後、国民や地方公共団体からの意見募集などが行われた上で、同年7月23日、法に基づく大綱として「子供・若者ビジョン」が子供・若者育成支援推進本部で決定。

2. 3. 内閣府『子どもの安全に関する世論調査』よりネット・ケータイと子どもの安全

<http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-kodomo/2-3.html>

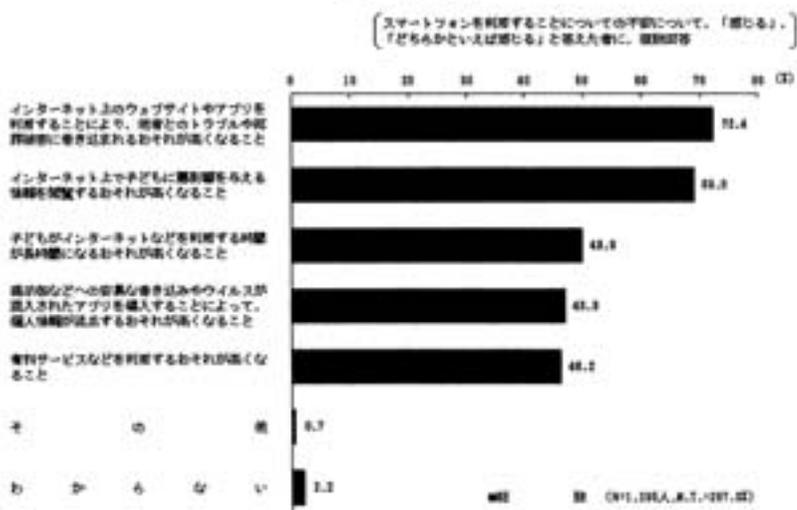
スマートフォンを利用することについての不安

従来の携帯電話と比較して子どもがスマートフォンを利用することに不安を感じるか聞いたところ、「感じる」とする者の割合が71.9%（「感じる」46.4%+「どちらかといえば感じる」25.5%）、「変わらない」と答えた者の割合が6.7%、「感じない」とする者の割合が13.5%（「どちらかといえば感じない」7.0%+「感じない」6.6%）となっている。<http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-kodomo/zh/z05.html>

不安の内容：スマートフォンを利用することについての不安について、「感じる」、「どちらかといえば感じる」と答えた者（1,295人）に、従来の携帯電話と比較して子どもがスマートフォンを利用することによる不安はどのようなものか聞いたところ、「インターネット上のウェブサイトやアプリを利用することにより、他者とのトラブルや犯罪被害に巻き込まれるおそれが高くなること」を挙げた者の割合が72.4%、「インターネット上で子どもに悪影響を与える情報を閲覧するおそれが高くなること」を挙げた者の割合が69.0%などの順となっている。（複数回答、上位2項目）

<http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-kodomo/zh/z06.html>

図6 不安の内容



子どものコミュニティサイト利用に対する認識

子どもがコミュニティサイトを利用することについて、危険だと思うか聞いたところ、「思う」とする者の割合が80.0%（「思う」49.4%+「どちらかといえば思う」30.6%）、「思わない」とする者の割合が11.7%（「どちらかといえば思わない」7.6%+「思わない」4.1%）となっている。

<http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-kodomo/zh/z07.html>

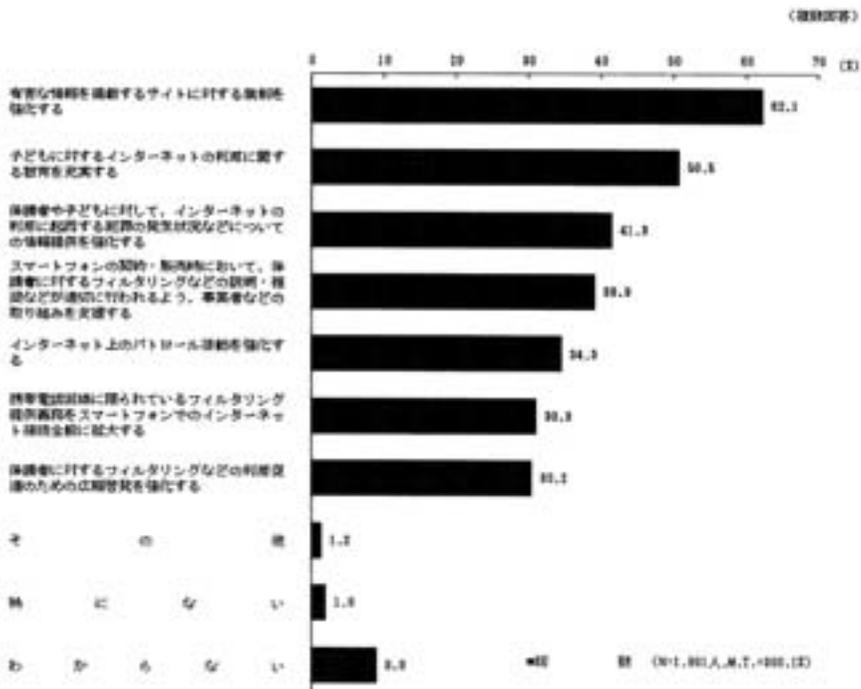
インターネット利用上の安全対策

子どもがインターネットを利用するに当たって、どのような安全対策をとったらよいと思うか聞いたところ、「信頼できないサイトからはソフトウェアをパソコンに入れない」を挙げた者の割合が 51.0%、「信頼できないサイトからはアプリをスマートフォンに入れない」を挙げた者の割合が 46.5%と高く、以下、「目の届かないところでインターネットを利用させない」(35.4%)、「スマートフォンのフィルタリングの実施」(33.6%)、「パソコンにウイルス対策ソフトを導入し、最新の状態に維持する」(33.3%)、「パソコン用のフィルタリングの実施」(31.6%)、「スマートフォンにウイルス対策ソフトを導入し、最新の状態に維持する」(29.2%)などの順となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が 14.4%となっている。(複数回答、上位7項目) <http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-kodomo/zh/z09.html>

インターネット上の有害情報対策に関する政府への要望

インターネット上の有害情報から子どもを守るために、政府にどのような対策を求めるか聞いたところ、「有害な情報を掲載するサイトに対する規制を強化する」を挙げた者の割合が 62.1%と最も高く、以下、「子どもに対するインターネットの利用に関する教育を充実する」(50.5%)、「保護者や子どもに対して、インターネットの利用に起因する犯罪の発生状況などについての情報提供を強化する」(41.3%)、「スマートフォンの契約・販売時において、保護者に対するフィルタリングなどの説明・推奨などが適切に行われるよう、事業者などの取り組みを支援する」(38.9%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目) <http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-kodomo/zh/z10.html>

図10 インターネット上の有害情報対策に関する政府への要望



3. 子どもの安全に関連する分野のひろがり ー研究班員の専門分野よりー

岡田朋之 関西大学 総合情報学部 教授 → 社会学 ケータイ メディア

久保田賢一 関西大学 総合情報学部 教授 → 教育工学 教育

高野一彦 関西大学 社会安全学部 教授 → 法学 情報法 個人情報保護

亀井克之 関西大学 社会安全学部 教授 → 経営学 ソーシャル・リスクマネジメント

金子信也 関西大学 社会安全学部 助教 → 医学 メンタルヘルス

尾久裕紀 立教大学 現代心理学部 心理学科特任教授 → 医学 メンタルヘルス

奈良由美子 放送大学 教授 → 生活科学 生活リスクマネジメント

石井至 石井兄弟社代表取締役 → 金融工学 受験塾産業

4. リスクマネジメントの枠組み

『危機管理とリーダーシップ』（同文館出版）第1章に基づく別添資料参照

5. リスク・コミュニケーション ゲーム「クロスロード」の 「子どもの安全」版開発の試み

「クロスロード」：自然災害では、「二者択一」を迫られるような状況に直面する。そんな非常事態を疑似体験して、判断力を磨くためのカードゲームで京都大学の矢守克也教授が開発。

5. 1. 例（1） 石井至研究員による「お受験」バージョン

1. あなたは：東京に住む、5歳の子どもの持つ親

状況：子どもが幼稚園の年長さんになった。学区の公立小学校は学級崩壊があるなど評判はすごぶる悪い。しかし、私立小学校に行かせるにはお金がかかるし、通学にも時間がかかり心配だ。ここであなたは、私立小学校受験をさせる？

YES（受験させる）or NO（受験させない）？」

5. 2. 例（2） 奈良由美子研究員による「生活とリスク」バージョン

1. あなたは小学4年生の子どもを持つ親。

南海トラフ巨大地震が発生すると30分で津波が到達すると試算される太平洋沿岸に住んでいる。平日の午前11時、大地震が発生。学校にいる子どものことが心配だが、家族防災会議では「地震が来たら、家族を捜したり待たったりしないで、それぞれがすぐに高台にある避難所に逃げる」と決めてある。あなたは学校に寄らないで高台の避難所に直接逃げる？
YES or NO

2. あなたは4歳と8歳、12歳の子どもを持つ母親。

家計は楽ではないが、子どもが日に日に成長してゆくことが何よりも嬉しい。土用の丑の日に子どもたちにうなぎを食べさせようとスーパーに買い物に出かける。すると、外国産のうなぎが特売に。しかしインターネットの個人のブログで、外国産うなぎは危険だと書かれていたのを見たことがあって、気になる。あなたは外国産のうなぎを買う？
YES or NO

3. あなたは5歳と10歳の子どもを持つ父親。

仕事はとても忙しいが順調であり、次のプロジェクトを成功させれば昇進できる可能性も高い。最近、地域で不審者が出没。子どもも妻も不安がっている。そこに、「地域で自主防犯組織を立ち上げるので是非参加してほしい」との依頼。参加したいが、休日だけでなく平日にも動員がかかり、相当な負担になりそう。あなたは自主防犯組織に参加する？
YES or NO

5. 3. 例（3）高野一彦研究員による「個人情報」バージョン

あなたは市役所の職員

住民A氏から個人情報保護条例に基づき、住民A氏の12歳になる子どもB君が通う市立中学校の成績表の開示請求がありました。中学校にたずねたところ、B君は「お父さんには成績表を見せて欲しくない」といっています。
あなたは、A氏の開示請求に応じて、B君の成績表を開示しますか？

YES or NO

脱ネット依存ルール作り

「SNSの画面を撮り、夜はいつも寝ておぼろげに寝てしま」と話す女子高校生。スマホは常に持ち歩く。



中高生では全国に51万人

厚生労働省の研究班が8月に発表した調査によると、ネット依存が疑われる中高生は全国に約51万8000人と推計されている。

また、内閣府が今年7月、全国の20歳以上の男女3000人を対象にした「子どもの安全に関する世論調査」によると、子どもがスマホを利用することに不安を「感じる」人は71.9%にのぼる。ネット利用の際の安全対策については①信頼できないサイトからソフトやアプリを入れない②目の届かないところで利用させない③スマホのフィルタリングサービスの実施——などが挙げられた。

子ども同士意識共有

「スマートフォンは使わないから、ネットへの接続はできないと思っただけで、音楽を聴くだけと思っていただけ」。兵庫県内の母親(41)は中学生の長男(13)が、携帯電話「プレーヤー」iPod Touch(「 iPod 」を使ってネットゲームに没頭し、高額をつぎ込んでいたことに驚いた経験がある。

「親額が足りず、住者ローンが引き寄せた」といふ金融機関からの連絡でわかった。ゲーム会社利用料20万円を徴収されて、一向返答してほしむと指摘する。

子どもも若者が、インターネットゲームや無料通話アプリ「LINE(ライン)」「ななSZN(ナナズン)」「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」のありとあらゆるアプリにハマり、ネット依存が問題になっていく。大人はどのように対応したらいいのだろうか。

(安藤 一郎)

た。長男がゲームの無料アイテムをダウンロードした料金を払った。消防署センターに連絡し、会社と交渉して返金してもらったが、以来、子どもはiPod Touchは使わせない。

大人も実態知り考えて

関西大教授の岡田朋生(とも)は「ティア論はネットに潜む危険を学ぶには子ども自身の気づき」が大切だ。『ル』ルが必読書と再三言われているが、子どもは大人が決めたルール下では隠れてネットを使う。子ども同士でネット上の体験を語り合うことが、適切な知識を共有できる。

「子どもは、大阪府寝屋川市では2010年、市内の中学校12校の生徒会役員が集まり、延々と続くメールのやりとりを止めるための方法を討論、「やめたい」と思った時は文系に「返信不要」と書き添えるルールを作った。実際に使われて使われなかったが、討論に参加した生徒の一人は「やめたいと思うのは自分だけでなく、友達にも実践した」と話す。その

後「グループで、もう寝るね」などと書き込めば、やりとりが自然に収まってしまう」という。岡田さんは同様の効果を狙い、防災学習で使われるゲーム形式の学習法を、高校・大学生、保護者などに試している。

京都大教授の矢野亮也(あきら)が開発した「クロスロード」と呼ばれる方法で、グループで行う。友人から強制的に相談を受けた時、時間は午前0時を過ぎ、きょうは期未試験でもまだ話し足りない。もう少しルールを続けよう。実際にありそうな場面を想定しながら聞いて、参加者は「はい」「いいえ」で答へ、理由を話し合う。意見を述べ、他人の考えを聞いて、友人の気持ちや行動を想像し、自分の利用法が適切かを考え直すきっかけになる。

問題 4
あなたは：高校2年生女子の保護者
内容：クラス担任から「お子さんがクラスの友人とやっているネット掲示板に、友人を誹謗中傷するような書き込みをおこなって、友人がひどく傷ついている」と、該当ログの証拠とあわせて申告があった。

担任は娘を呼んで注意したのだが、「全く身に覚えがない」否認して泣き出す始末。しかしログデータの証拠も出されているので「お子さんが関わっていることは否定できない。親御さんから論じてやってほしい」と言われた。

担任からは娘が発信した証拠としてのログのプリントアウトを見せられたので、やはり罪を認めて謝罪するように諭す。 → Yes/No

2010.9.28

きょういく時報

Vol.648 (3)

地域社会の結束が子どもを守る 関大で子どもに関するRMセミナー

リスクマネジメントの観点から見た子どもの安全に関するシンポジウムが9月19日、大阪府高槻市の関西大学高槻キャンパスで開催された。

シンポジウムでは、戸出正夫氏(元白鴎大学)が開題挨拶を行い、その中で戸出氏は「いじめ問題や自然による子どもの虐待も含め、いま、子どもたちを取り巻く社会環境は段々と悪化している。そうした中で子どもたちが被害者になるだけでなく、加害者にもなりかねない社会状況が見られる。防犯の面から、広範囲にわたって対応が必要になっている」と語った。

バーチャルの空間にも 広がる“遊び場”

子どもの安全安心面から、「ソーシャル・アングル復帰による防犯」について講演した放送大学の奈良由美子氏は、現代社会のリスクの高さに触れ、「リスク社会を考える上で、①リスクの認識局面、②リスクの認識局面、③リスクへの対応の局面などを考えなければならない、子どもをめぐる犯罪も同じように、社会の中で生起し認識され社会の中で対応される。ただ、今や子どもたちの社会では、模範社会だけでなく仮想社会にも生活空間や遊び場が広がっているのが現状といえる。そうした特徴を持つ現代の子ども社会に対処する方策の一つに“ソーシャル・アングル”という考え方がある。

“ソーシャル・アングル”とは、よその子どもの面倒を見たり、必要ときに手助けをする地域の大人を指す。地域のおじさんやおばさんは、地域の子どもの食い事をしたら食べる、悪いことをしたら叱る、困っていたら相談にのる。ケンカをして



講演を行う放送大学・奈良由美子氏(関大高槻キャンパス)

いたら仲儀にはいる——。こうした大人たちが、地域に増えていくことが、犯罪から子どもたちを守る手だてになる」と語った。

また奈良氏は具体的な事例として、NPO法人さかいヘルプフロントフォーラムなどの活動を紹介した。さかいヘルプフロントフォーラムでは、子どもの見守りによる安全な地域社会の構築をめざし、地域の人々による地域パトロール活動を始めたところ、地域の大人が子どもたちの相談にのったり、悪いことをしていれば叱るなどのコミュニケーションが見られるようになってきたという。

同時に、こうした活動を成功させる上で、1丁の結束活用と住民の活動参加、学校や警察・個人との連携の3つの柱が必要になると述べた。

クロスロード 決断の別れ道 Crossroad

YES.

NO.

クロスロード 決断の別れ道 Crossroad